

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年2月14日
【四半期会計期間】	第44期第3四半期(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
【会社名】	株式会社安楽亭
【英訳名】	ANRAKUTEI Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柳 先
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市中央区上落合二丁目3番5号
【電話番号】	048-859-0555(代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部部长 小 川 貴 司
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市中央区上落合二丁目3番5号
【電話番号】	048-859-0555(代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部部长 小 川 貴 司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所  (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第3四半期 連結累計期間	第44期 第3四半期 連結累計期間	第43期
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上高 (千円)	19,491,501	17,271,532	26,538,735
経常利益又は経常損失( ) (千円)	916,059	1,262,711	758,701
親会社株主に帰属する 四半期純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失( ) (千円)	1,225,464	977,263	1,120,743
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,222,991	976,607	1,093,126
純資産額 (千円)	4,447,175	5,367,126	4,391,202
総資産額 (千円)	23,958,291	22,781,520	23,487,256
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期(当期)純損失( ) (円)	573.17	457.11	524.19
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	18.6	23.6	18.7

回次	第43期 第3四半期 連結会計期間	第44期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年10月1日 至 2020年12月31日	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	59.76	512.43

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。この結果、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、長期化する新型コロナウイルス感染症の影響に対して、国内のワクチン接種が進み新規感染者数も大幅に減少したことにより経済活動の正常化が期待されましたが、直近では新たな変異株による感染再拡大への懸念が強まっており、先行きは未だ不透明な状況となっております。

外食産業におきましては、9月末の緊急事態宣言等の解除及びその後のリバウンド防止措置期間の終了により店舗営業時間、アルコール提供等の制約がなくなって以降、客足が急速に回復傾向に入ったものの、世界的な感染拡大は依然として続いており、さらに食材価格や原油価格の高騰等による物価上昇の影響も強く受け、厳しい経営環境が続きましては、

このような環境の下、当社グループは、経営理念である「食を通じて地域社会の豊かな生活文化の向上に貢献する」に基づき、お客様の基本ニーズである「安全・安心」に徹底してこだわった「自然肉100%」の商品提供を堅持するとともに、引き続き店内の衛生管理を強化・徹底し、お客様に安心してご来店いただける環境づくりに注力してまいりました。また、メニューのリニューアルや季節のフェア開催を積極的に実施して外食の楽しさをアピールし、来店促進に努めました。9月から一部店舗にて開始しました、朝食サービスあるいは早い時間帯のランチの提供についても、各業態において展開を進めております。

さらに12月には、既存の「安楽亭」業態店舗に隣接して「ステーキのどん」業態の店舗を新規オープンするなど、グループ内の連携強化と活性化にも引き続き取り組んでまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高172億71百万円（対前年同期比11.4%減）、営業損失18億82百万円（前年同期は営業損失10億9百万円）、経常利益12億62百万円（前年同期は経常損失9億16百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益9億77百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失12億25百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 安楽亭業態

安楽亭業態の当第3四半期連結会計期間末の店舗数は168店舗であります。内訳は直営118店舗、暖簾12店舗、FC38店舗であります。

販売促進及び商品開発につきましては、10月にアルコール提供制限が解除された時期に合わせた、生ビール無料券プレゼント付きの「和牛×生中フェア」、安楽亭がテレビのバラエティ番組にて紹介されたことを受けて「安楽亭の合格メニュー」のクーポン配信等、来店促進の企画を積極的に実施しました。また、年末にかけてのディナーや忘年会目的のご利用ニーズに高まりに応え、「冬のごちそういい肉フェア」「松阪牛フェア」「家族ディナー特典クーポン」等を実施するなど、お客様に外食の楽しさを実感していただけるような施策を積極的に展開してまいりました。メニュー施策としては、原材料高騰への対応や付加価値の向上等の視点から食べ放題メニュー及びグラントメニューの改定を実施し、社会的関心の高まりを受けて「プラントベースミート」（大豆ミート等）のメニューを初めて導入する等の試みも行っております。

以上の結果、安楽亭業態の当第3四半期連結累計期間の売上高は66億62百万円（対前年同期比11.4%減）となり、セグメント損失（営業損失）は5億76百万円（前年同期はセグメント利益22百万円）となりました。

#### 七輪房業態

七輪房業態の当第3四半期連結会計期間末の店舗数は28店舗であります。内訳は直営23店舗、暖簾2店舗、FC3店舗であります。

販売促進及び商品開発につきましては、食べ放題拡販のためのクーポンの配信、年末にかけてのディナーや忘年会目的のご利用ニーズに応える「冬の贅沢三昧セット」販売等、お客様に七輪房の魅力をお伝えするための施策に取り組んでまいりました。

以上の結果、七輪房業態の当第3四半期連結累計期間の売上高は11億78百万円（対前年同期比13.8%減）となり、セグメント損失（営業損失）は1億36百万円（前年同期はセグメント損失11百万円）となりました。

#### アークミール

アークミール業態の当第3四半期連結会計期間末の店舗数は直営142店舗であります。アークミール業態には、「ステーキのどん」、「しゃぶしゃぶどん亭」、「フォルクス（ステーキ）」、「donイタリアーノ（イタリアン）」を含んでおります。なお、当第3四半期連結会計期間において、12月23日に「ステーキのどん赤羽東口店」が新規オープンしております。

販売促進及び商品開発につきましては、「ステーキのどん」、「しゃぶしゃぶどん亭」、「フォルクス」の主要各業態において、安楽亭業態同様に積極的に来店促進の施策を展開してまいりました。「欲ばりリブロインステーキフェア」（ステーキのどん）、「国産牛頬肉しゃぶしゃぶ」（どん亭）等の新メニュー販売のほか、アルコール提供制限が解除された時期に合わせた「やっぱり生ビールキャンペーン」（どん亭）、深夜時間帯の集客回復を図るための「ナイトク！キャンペーン」（ステーキのどん）等、多様なニーズに応じて収益確保を図る取り組みを進めてまいりました。

以上の結果、アークミールの当第3四半期連結累計期間の売上高は92億37百万円（対前年同期比10.9%減）となり、セグメント損失（営業損失）は7億80百万円（前年同期はセグメント損失5億95百万円）となりました。

#### その他業態

その他業態の当第3四半期連結会計期間末の店舗数は9店舗であります。内訳は直営5店舗、FC4店舗であります。なお、その他業態には、「えんらく（焼肉食べ放題）」、「からくに屋（焼肉）」、「花炎亭（焼肉）」、「春秋亭（和食）」、「上海菜館（中華）」、「アグリコ（イタリアン）」、「カフェビーンズ（喫茶）」、「安楽亭ベトナム（焼肉）」を含んでおります。

以上の結果、その他業態の当第3四半期連結累計期間の売上高は1億93百万円（対前年同期比17.7%減）となり、セグメント損失（営業損失）は54百万円（前年同期はセグメント損失42百万円）となりました。

当第3四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ7億5百万円減少し、227億81百万円となりました。これは、現金及び預金の減少等が要因です。負債は、前連結会計年度末に比べ16億81百万円減少し、174億14百万円となりました。これは、未払消費税等の減少等が要因です。純資産は、前連結会計年度末に比べ9億75百万円増加し、53億67百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等が要因です。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2022年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,139,434	2,139,434	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株で あります。
計	2,139,434	2,139,434		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年10月1日～ 2021年12月31日		2,139,434		3,182,385		147,735

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2021年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,126,700	21,267	
単元未満株式	普通株式 11,234		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	2,139,434		
総株主の議決権		21,267	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式47株が含まれております。

【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社安楽亭	埼玉県さいたま市中央区 上落合2 - 3 - 5	1,500		1,500	0.07
計		1,500		1,500	0.07

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2021年10月1日から2021年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,322,001	4,438,410
受取手形及び売掛金	789,745	1,120,452
商品及び製品	494,748	700,209
仕掛品	655	2,450
原材料及び貯蔵品	916,385	1,133,592
前払費用	373,645	371,567
その他	565,915	405,006
貸倒引当金	4,917	4,917
流動資産合計	8,458,179	8,166,772
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,601,289	3,382,831
機械装置及び運搬具（純額）	113,956	86,340
工具、器具及び備品（純額）	302,326	480,568
土地	6,126,249	6,126,249
リース資産（純額）	185,118	140,481
建設仮勘定	7,439	5,043
有形固定資産合計	10,336,379	10,221,514
無形固定資産		
のれん	47,071	29,968
その他	492,474	513,450
無形固定資産合計	539,546	543,418
投資その他の資産		
投資有価証券	147,767	148,131
長期貸付金	9,874	9,168
長期前払費用	305,645	271,847
繰延税金資産	274,263	172,271
敷金及び保証金	3,408,210	3,242,928
その他	34,150	32,135
貸倒引当金	26,762	26,669
投資その他の資産合計	4,153,150	3,849,814
固定資産合計	15,029,076	14,614,747
資産合計	23,487,256	22,781,520

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	882,865	1,180,227
短期借入金	4,162,493	5,152,842
リース債務	76,901	63,023
割賦未払金	255,801	283,478
未払金	445,882	558,796
設備関係未払金	43,955	92,492
未払費用	1,670,920	1,067,697
未払法人税等	323,088	257,817
未払消費税等	1,099,700	52,945
賞与引当金	109,708	66,277
転貸損失引当金	13,297	12,863
店舗閉鎖損失引当金	47,866	
資産除去債務	7,447	
その他	963,586	486,479
流動負債合計	10,103,513	9,274,941
<b>固定負債</b>		
長期借入金	6,495,184	5,784,358
リース債務	204,870	163,699
長期割賦未払金	779,316	710,121
繰延税金負債	185,546	187,119
役員退職慰労引当金	114,602	126,086
転貸損失引当金	9,539	
退職給付に係る負債	457,813	418,913
資産除去債務	400,255	388,907
その他	345,411	360,245
固定負債合計	8,992,539	8,139,452
負債合計	19,096,053	17,414,393
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,182,385	3,182,385
資本剰余金	2,472,098	2,472,098
利益剰余金	1,281,067	303,804
自己株式	8,260	8,943
株主資本合計	4,365,155	5,341,735
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	16,409	15,199
為替換算調整勘定	1,411	3,219
退職給付に係る調整累計額	8,226	6,971
その他の包括利益累計額合計	26,047	25,391
純資産合計	4,391,202	5,367,126
負債純資産合計	23,487,256	22,781,520

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	19,491,501	17,271,532
売上原価	7,010,193	6,685,208
売上総利益	12,481,307	10,586,324
販売費及び一般管理費	13,490,365	12,469,276
営業損失( )	1,009,057	1,882,952
営業外収益		
受取利息	3,459	2,577
受取配当金	2,676	2,589
受取地代家賃	53,196	48,776
助成金収入	99,956	3,218,886
その他	37,879	32,954
営業外収益合計	197,169	3,305,784
営業外費用		
支払利息	73,010	89,307
支払手数料		48,500
賃貸収入原価	27,494	20,705
その他	3,666	1,608
営業外費用合計	104,171	160,120
経常利益又は経常損失( )	916,059	1,262,711
特別利益		
固定資産売却益	218	3,336
受取補償金		120,000
特別利益合計	218	123,336
特別損失		
固定資産除却損	28,697	5,038
減損損失	3,535	27,044
賃貸借契約解約損	140,255	11,557
特別損失合計	172,488	43,640
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失( )	1,088,329	1,342,407
法人税、住民税及び事業税	71,865	262,446
法人税等調整額	65,269	102,696
法人税等合計	137,134	365,143
四半期純利益又は四半期純損失( )	1,225,464	977,263
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失( )	1,225,464	977,263

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	1,225,464	977,263
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,104	1,209
為替換算調整勘定	73	1,808
退職給付に係る調整額	1,559	1,254
その他の包括利益合計	2,472	656
四半期包括利益	1,222,991	976,607
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,222,991	976,607

## 【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当該変更による影響は軽微であります。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
減価償却費	584,769千円	570,519千円
のれんの償却額	17,103千円	17,103千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

## 1. 配当金支払額

該当事項はありません。

## 2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

## 1. 配当金支払額

該当事項はありません。

## 2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(収益認識関係)

「注記事項(セグメント情報等)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	安楽亭業態	七輪房業態	アークミール	その他業態	計			
売上高 外部顧客への 売上高 セグメント間 の内部売上高 又は振替高	7,517,071	1,366,333	10,372,872	235,223	19,491,501	19,491,501		19,491,501
計	7,517,071	1,366,333	10,372,872	235,223	19,491,501	19,491,501		19,491,501
セグメント利益 又は損失( )	22,090	11,957	595,864	42,207	627,938	627,938	381,119	1,009,057

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注) 2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「安楽亭業態」セグメントにおいて、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては3,207千円であります。

「アークミール」セグメントにおいて、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては328千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	安楽亭業態	七輪房業態	アークミール	その他業態	計			
売上高								
顧客との契約 から生じる収 益	6,662,507	1,178,111	9,237,338	193,575	17,271,532	17,271,532		17,271,532
外部顧客への 売上高	6,662,507	1,178,111	9,237,338	193,575	17,271,532	17,271,532		17,271,532
セグメント間 の内部売上高 又は振替高								
計	6,662,507	1,178,111	9,237,338	193,575	17,271,532	17,271,532		17,271,532
セグメント損失 ( )	576,936	136,526	780,276	54,661	1,548,401	1,548,401	334,550	1,882,952

(注) 1. セグメント損失の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注) 2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(注) 3. 会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの損失の算定方法を同様に変更しております。当該変更が、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間に係る報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報に与える影響はありません。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「七輪房業態」セグメントにおいて、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては2,274千円であります。

「アークミール」セグメントにおいて、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては24,769千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失( )	573円17銭	457円11銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	1,225,464	977,263
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	1,225,464	977,263
普通株式の期中平均株式数(株)	2,138,047	2,137,900

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年 2月14日

株式会社 安楽亭  
取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

東京都千代田区

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小 笠 原 直

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉 田 武 史

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社安楽亭の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社安楽亭及び連結子会社の2021年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認

められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) １．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。